

# 「鬼の町で暮らす・働く」支援プロジェクト

を立ち上げました

## 1 背景・課題

「鬼北町人口ビジョン・総合戦略」では、将来、人口減少に伴い労働力人口も減少し、経済成長に悪影響をおよぼす可能性があるとともに、少子高齢化の進行による社会保障制度、医療・福祉分野全般にわたる社会的な負担の増大が懸念されています。

年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向を見てみると、10歳代に見られる大幅な転出割合は近年縮小してきていますが、それに比べて20歳代に見られる転入割合も縮小しています。

これらの動きの要因としては、10歳代では少子化や景気の低迷等により、地元志向が強くなっている一方、20歳代では県内の雇用情勢が厳しく、自分に適した働く場所を見つめることができず、進学等で町外に出た若者が戻れない状況になっていることが推測されます。

また、事業承継等会員企業実態調査報告書(鬼北町商工会)を見ると、商工会会員262社のうち、「自分の代で廃業を考えている」が、116社(44%)に上り、将来雇用の場の減少、賑わいの低下が懸念されています。

町内中学生を対象にしたアンケートを見ると、半数以上は「鬼北町に住みたい」と回答するなど、ふるさとへの愛着を持つ子どもは少なくありません。このことから、就労の場所があり、生活基盤が整えば、鬼北町に住み続ける人は増えると期待できると考えます。

また、町内の企業を見てみると、半数以上にあたる143社が事業継承を望んでいる

## 3 具体的な取り組み

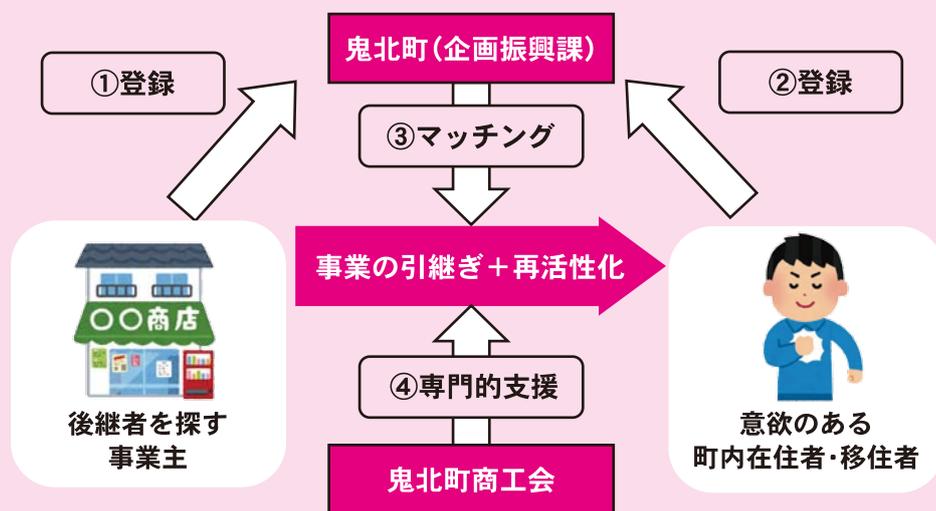
### 取り組み① 継業支援事業(鬼北町商工会とのマッチング事業)

鬼北町などの過疎地域では、後継者不足により商店等の廃業が増加傾向にあり、地域機能や賑わいの低下が懸念されています。

一方、全国的にみると、在住者のみならずU I Jターナー者が過疎地域で起業し、地域活性化に貢献する事例が増えていますが、開業場所の確保や経済的負担が課題となっています。

そこで、鬼北町と鬼北町商工会が協働し、後継者を求める事業主と、意欲ある町内在住者および移住者のマッチングを図り、移住者の支援と地域活性化を推進する事業を実施します。

#### 継業までの流れ



**問** 企画振興課 総合企画係 内線2211  
鬼北町では、町民の皆さんやU I Jターナーの地域への定着を図るための施策として、「鬼の町で暮らす・働く」支援プロジェクトを企画しました。  
その概要についてお知らせします。